

平成26年度補正予算、平成27年度予算案関連チラシ請求用紙(FAX送信票)

請求日： 年 月 日

今後、請求様式の変更の可能性がありますので、次回お申し込みの際は、改めて最新の請求用紙をダウンロードしてご利用ください。

1. ご請求印刷物の部数

(1) 概要版

・平成26年度補正・平成27年度予算案・税制改正案中小企業・小規模事業者対策のポイント()枚

(2) 事業毎

＜平成26年度補正予算事業＞		＜平成27年度予算案事業＞	
ものづくり・商業・サービス補助金	枚	ものづくり連携支援(サポイン)	枚
創業補助金	枚	サービス生産性向上支援	枚
小規模事業者支援パッケージ事業	枚	下請自立化補助金	枚
ふるさと名物支援	枚	下請新分野進出補助金	枚
小売業者連携・ふるさと名物開発支援	枚	人材確保・定着支援	枚
取引先いじめ防止対策事業	枚	商店街支援補助金	枚
事業継続計画(BCP)策定支援	枚	創業スクール	枚
資金繰り支援(前向きな取組のため)	枚	JAPANブランド育成支援	枚
資金繰り支援(資金繰りに困っている方)	枚	海外展開戦略支援	枚
		小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)	枚
＜平成27年度事業＞			
経営改善支援	枚	/	
事業再生支援	枚		
事業承継・引継ぎ等	枚		

2. 送り先及び連絡先

(1) 郵便番号 〒

(2) 住所 都・道・府・県

(3) 会社・団体名

(4) 担当者氏名

(5) 電話番号

3. 当てはまる機関名にチェックを入れてください。(行政機関・支援機関以外は送料着払いとなります)

送料(着払い)

【個人での請求】

【中小企業】

【民間金融・保険業】

都銀 地銀/第二地銀 信用金庫/信用組合 証券業界 保険業界 その他

【士業関係】

中小企業診断士 税理士 公認会計士 社会保険労務士 行政書士 司法書士 その他

【経営革新等支援機関】

送料(元払い)【行政機関・中小企業支援機関】

国 都道府県 市区町村 中小機構 商工会議所 商工会 都道府県中小企業支援センター

中小企業団体中央会 商店街振興組合連合会 政府系金融機関 信用保証協会 ネットワーク機関

ご不明な場合 【上記以外】

4. 使用目的(複数回答可)

(1) 創業、起業関係 (2) 内部用資料 (3) セミナー・研修会等 (月 日 開催予定)

(4) 企業訪問資料 (5) 受付窓口等に設置 (6) 自己啓発・勉強用 (7) その他

5. 送料負担同意確認 ※注意※チェックのない場合発送は行いません。

送料負担(着払い)について同意の上、請求します。

【行政機関・中小企業支援機関】は送料無料ですが、他の業種はご負担いただいております。

6. その他 申し込み多数のため、到着まで多少お時間がかかる場合がございますので、ご了承ください。